



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 秀之 TEL 03-6400-8006
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	97,743	20.4	1,380	△45.8	△1,286	—	△1,546	—
27年3月期第2四半期	81,148	2.7	2,549	16.3	2,306	87.4	970	△70.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △3,527百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,639百万円 (△76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△12.46	—
27年3月期第2四半期	7.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	276,325	69,446	23.5
27年3月期	245,213	72,980	27.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 64,881百万円 27年3月期 68,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	23.2	5,300	△13.3	1,700	△60.5	1,600	32.0	12.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	124,415,013株	27年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	226,977株	27年3月期	226,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	124,188,037株	27年3月期2Q	124,188,583株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合関係)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、原油安などを背景に企業収益が好調に推移する中、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、一部では弱さも見られます。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は前年同月比の回復傾向から徐々に横ばいになりつつあり、荷動きを示す回転率は依然マイナス基調が継続しております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は、保管残高が堅調に推移し、また取扱残高も前年を上回ったことから増収増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響から減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は、Prime Cargo A/Sなどが新たに当社グループに加わったものの、北米での港湾ストの影響などから増収減益となりました。グローバルエクスプレス事業は、特に海外において自動車関連の航空貨物の取扱が堅調に推移した一方、価格競争激化の影響などから増収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は大手家電量販店向けサードパーティロジスティクス(3PL)の取扱が堅調に推移したことなどから増収増益となりました。BPO事業は新規業務取扱開始において業務効率化促進に時間を要したことなどから営業収益は横ばいに留まり営業利益は減益となりました。第1四半期連結会計期間から新たなセグメントとして加えたサプライチェーンソリューション事業は海外でのメーカー工場の生産高減による取扱高の落込みから営業利益は若干の黒字に留まりました。また、不動産事業につきましては減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比165億94百万円増の977億43百万円、連結営業利益は同11億68百万円減の13億80百万円、東南アジア通貨の為替相場下落に伴う為替差損の発生により連結経常損失は12億86百万円(前期は23億6百万円の利益)となりました。これに伴い親会社株主に帰属する四半期純損失は15億46百万円(前期は9億70百万円の利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結累計期間)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累計)	当第2四半期 (3ヶ月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	通期予想 (平成28年3月期)
営業収益	46,443	51,299	97,743	210,000
営業利益	681	699	1,380	5,300
経常利益又は 経常損失(△)	217	△1,503	△1,286	1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	70	△1,616	△1,546	1,600

(前連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	前通期 (平成27年3月期)
営業収益	39,585	41,563	81,148	170,486
営業利益	1,166	1,383	2,549	6,112
経常利益	1,023	1,283	2,306	4,308
親会社株主に帰属する 当期純利益	515	455	970	1,212

(前期比較)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	通期
営業収益	6,857	9,736	16,594	39,513
営業利益	△485	△683	△1,168	△812
経常利益	△806	△2,787	△3,593	△2,608
親会社株主に帰属する 当期純利益	△444	△2,072	△2,517	387

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）の株式取得などから現金及び預金は減少したものの、同社の新規連結に伴い、受取手形及び営業未収金等の流動資産やのれん等の固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末より311億12百万円増加し、2,763億25百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから前連結会計年度末より35億33百万円減少し、694億46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等による資金留保があったものの、法人税等の支払額の増加や、新規連結に関連し売上債権が増加したことなどに伴い前年同期に比べ27億55百万円減少の1億71百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）及びPrime Cargo A/Sの株式取得や、賃貸ビルの修繕や国内外における倉庫施設の取得による支出などから295億63百万円の支出となり、前年同期に比べ241億99百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払による支出があったものの、長短借入金が増となったことから前年同期に比べ271億80百万円増の267億8百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より27億16百万円減の200億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成26年9月 第2四半期	平成27年 3月期	平成27年9月 第2四半期
自己資本比率 (%)	28.4	28.9	27.8	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	22.7	20.5	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	18.9	15.5	444.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	5.3	7.2	0.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第2四半期では2倍して算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績につきましては、アジアにおける景気の減速に伴う収益悪化に加え、第2四半期に計上した営業外費用（為替損失）の影響により経常利益が前回予想より悪化する一方、14ページ（重要な後発事象）に注記いたしました株式取得に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上する見込みとなったことから、平成27年5月11日に公表した通期の連結業績予想を下記の通り見直しております。

[平成28年3月期 通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）連結業績予想]

(百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	210,000	6,000	3,400	1,000	8円5銭
②今回予想	210,000	5,300	1,700	1,600	12円88銭
③増減額 ②－①	－	△ 700	△ 1,700	600	－
④増減率 ③／①	－	△11.7%	△50.0%	60%	－
参考：前期実績	170,486	6,112	4,308	1,212	9円76銭

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社は株式の取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローを、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ231百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,796	21,537
受取手形及び営業未収金	25,282	32,325
その他	9,166	11,135
貸倒引当金	△98	△88
流動資産合計	58,146	64,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,438	69,810
土地	50,666	50,803
その他(純額)	13,869	13,582
有形固定資産合計	127,973	134,197
無形固定資産		
のれん	21,100	38,242
その他	6,260	7,594
無形固定資産合計	27,361	45,836
投資その他の資産		
投資有価証券	16,976	15,451
その他	14,979	16,168
貸倒引当金	△223	△238
投資その他の資産合計	31,732	31,381
固定資産合計	187,067	211,415
資産合計	245,213	276,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,698	16,392
短期借入金	5,998	13,129
1年内返済予定の長期借入金	14,574	14,448
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,463	785
賞与引当金	2,051	2,825
その他	13,855	14,963
流動負債合計	58,641	72,544
固定負債		
社債	57,000	47,000
長期借入金	40,508	68,190
退職給付に係る負債	4,345	6,089
その他	11,737	13,053
固定負債合計	113,591	134,334
負債合計	172,232	206,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,919	37,751
自己株式	△101	△101
株主資本合計	56,482	54,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,351	5,663
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	4,173	3,750
退職給付に係る調整累計額	1,237	1,153
その他の包括利益累計額合計	11,762	10,567
非支配株主持分	4,735	4,565
純資産合計	72,980	69,446
負債純資産合計	245,213	276,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	9,808	11,342
倉庫荷役料	6,712	10,443
港湾作業料	10,386	10,242
運送収入	30,596	39,841
不動産収入	5,098	4,413
その他	18,545	21,461
営業収益合計	81,148	97,743
営業原価		
作業直接費	39,062	47,762
賃借料	7,009	7,518
減価償却費	2,889	3,060
給料及び手当	10,539	12,978
その他	11,923	14,877
営業原価合計	71,424	86,197
営業総利益	9,724	11,545
販売費及び一般管理費		
減価償却費	578	627
報酬及び給料手当	2,377	3,751
のれん償却額	906	1,368
その他	3,310	4,416
販売費及び一般管理費合計	7,174	10,164
営業利益	2,549	1,380
営業外収益		
受取利息	43	78
受取配当金	164	405
為替差益	283	—
持分法による投資利益	45	49
その他	269	225
営業外収益合計	807	759
営業外費用		
支払利息	565	658
為替差損	—	1,798
租税公課	16	306
支払手数料	196	269
その他	272	393
営業外費用合計	1,050	3,426
経常利益又は経常損失(△)	2,306	△1,286
特別利益		
投資有価証券売却益	0	822
特別利益合計	0	822
特別損失		
買収関連費用	—	307
投資有価証券評価損	—	79
固定資産除却損	120	46
その他	12	15
特別損失合計	133	448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,174	△912
法人税等	1,002	1,286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,171	△2,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	200	△652
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	970	△1,546

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,171	△2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	△688
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△866	△606
退職給付に係る調整額	△38	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	387	49
その他の包括利益合計	468	△1,328
四半期包括利益	1,639	△3,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	△2,742
非支配株主に係る四半期包括利益	223	△784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,174	△912
減価償却費	3,468	3,688
のれん償却額	906	1,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	91
受取利息及び受取配当金	△208	△484
支払利息	565	658
為替差損益 (△は益)	△283	1,798
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△822
有形固定資産除却損	33	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	79
売上債権の増減額 (△は増加)	250	293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,407	△2,293
その他	△1,558	△1,350
小計	4,102	2,150
利息及び配当金の受取額	263	550
利息の支払額	△557	△584
法人税等の支払額	△880	△1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,018	△8,803
有形固定資産の売却による収入	30	30
無形固定資産の取得による支出	△402	△348
投資有価証券の取得による支出	△298	△3
投資有価証券の売却による収入	0	1,268
貸付けによる支出	△56	△54
貸付金の回収による収入	31	138
定期預金の預入による支出	△19	△715
定期預金の払戻による収入	43	386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	400	—
事業譲受による支出	—	△7,577
その他	△76	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,364	△29,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,802	101,999
短期借入金の返済による支出	△41,470	△94,991
長期借入れによる収入	13,602	34,843
長期借入金の返済による支出	△7,634	△7,296
社債の償還による支出	△6,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△558	△620
その他	△212	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	26,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△683	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,592	△2,716
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	22,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,350	20,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	21,948	7,358	15,842	11,014	16,204	3,528
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2,297	—	82	105	419	19
計	24,245	7,358	15,924	11,120	16,624	3,547
セグメント営業利益(又は営業損失)	468	183	283	1,097	117	(109)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	サプライチェーンソリューション事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	—	5,099	151	81,148	—	81,148
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	298	2,860	6,083	(6,083)	—
計	—	5,398	3,011	87,232	(6,083)	81,148
セグメント営業利益(又は営業損失)	—	3,081	1,215	6,337	(3,787)	2,549

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,787百万円は、のれんの償却額△906百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△2,880百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	22,868	7,174	19,683	11,030	16,465	3,483
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2,239	—	220	131	373	195
計	25,107	7,174	19,903	11,162	16,838	3,679
セグメント営業利益(又は営業損失)	707	60	150	839	592	(262)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	サプライチェーンソリューション事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	12,409	4,477	149	97,743	—	97,743
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	81	257	2,962	6,461	(6,461)	—
計	12,491	4,735	3,112	104,205	(6,461)	97,743
セグメント営業利益(又は営業損失)	58	2,385	1,171	5,704	(4,323)	1,380

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,323百万円は、のれんの償却額△1,368百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△2,954百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成27年4月1日に、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社の全株式の66%をソニー株式会社から取得し合弁事業を開始したことに伴い、「サプライチェーンソリューション事業」を報告セグメントとして新設しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「サプライチェーンソリューション事業」の新設を含む会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合関係)

(取得による企業結合)

Prime Cargo A/S及びその他3社、Prime Cargo (H.K.)Limited及びその他1社の株式取得

企業結合に係る暫定的な処理の確定

連結子会社であるPrime Cargo A/S及びその他3社、Prime Cargo (H.K.)Limited及びその他1社について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が確定いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

Prime Cargo A/S

のれん(修正前)	1,640百万円
取得時剰余金の精査	△66百万円
<u>取得の対価の調整</u>	<u>254百万円</u>
のれん修正額	188百万円
のれん(修正後)	1,829百万円

Prime Cargo (H.K.)Limited

のれん(修正前)	1,332百万円
<u>取得の対価の調整</u>	<u>254百万円</u>
のれん修正額	254百万円
のれん(修正後)	1,587百万円

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年11月4日開催の取締役会において、以下のとおり、丸協運輸株式会社（丸協大阪）及び丸協運輸株式会社（丸協愛媛）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. (1) 被取得企業の概要

①丸協運輸株式会社（丸協大阪）

(平成27年3月期)

名称	丸協運輸株式会社（丸協大阪）
事業内容	自動車運送事業及び倉庫業、貨物利用運送事業、不動産の賃貸等
資本金	16百万円
営業収益	15,839百万円
経常利益	505百万円
当期純利益	346百万円
純資産	5,909百万円
総資産	10,909百万円

②丸協運輸株式会社（丸協愛媛）

(平成27年3月期)

名称	丸協運輸株式会社（丸協愛媛）
事業内容	自動車運送事業及び倉庫業、貨物利用運送事業、不動産の賃貸等
資本金	15百万円
営業収益	8,687百万円
経常利益	369百万円
当期純利益	234百万円
純資産	3,436百万円
総資産	5,600百万円

(注) 上記数値は丸協運輸株式会社（丸協大阪）及び丸協運輸株式会社（丸協愛媛）の平成27年3月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業グループとしての成長拡大と事業戦略実現のため、持株会社制のもと、中期経営計画「MOVE2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けてプラットフォーム型サービスの開発と提供等様々な施策を実施しております。

本件取引により運送機能を強化することで、当社グループの各事業会社を運送機能を通じて有機的に繋げることでサプライチェーン全般に対するワンストップサービスが提供可能になります。また、昨今の物流の「小口化・多頻度化」やドライバー不足にも対応可能となるため、更なるグループシナジーの創出と生産性向上に大きく貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年12月18日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

丸協運輸株式会社（丸協大阪）	全株式の取得
丸協運輸株式会社（丸協愛媛）	全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

丸協運輸株式会社（丸協大阪）

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得する議決権比率（31,000株） 100%

取得後の議決権比率 100%

丸協運輸株式会社（丸協愛媛）

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得する議決権比率（30,000株） 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 被取得企業の取得価額

丸協運輸株式会社（丸協大阪） 6,000百万円（概算）

丸協運輸株式会社（丸協愛媛） 3,000百万円（概算）

3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

4. 補足情報

平成28年3月期 第2四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	第2四半期(4月1日~9月30日)				通期(4月1日~3月31日)			
	27年3月期	28年3月期	増減		27年3月期 実績	28年3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	81,148	97,743	16,594	20.4	170,486	210,000	39,513	23.2
営業利益	2,549	1,380	△1,168	△45.8	6,112	5,300	△812	△13.3
経常利益	2,306	△1,286	△3,593	△155.8	4,308	1,700	△2,608	△60.5
当期純利益	970	△1,546	△2,517	△259.4	1,212	1,600	387	32.0

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	27年3月末	27年9月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	68,245	64,881	△3,363	△4.9
総資産	245,213	276,325	31,112	12.7
自己資本比率	27.8%	23.5%	△4.4ポイント	△15.6
D/Eレシオ	1.83	2.35	0.52	28.5

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	27年3月期
減価償却費	3,468	3,688	219	7,074

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	27年3月末	27年9月末	増減
社債	64,000	57,000	△7,000
借入金	61,081	95,768	34,687
合計	125,081	152,768	27,687
現金及び預金	23,796	21,537	△2,258

5. セグメント情報（連結）

〈営業収益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	28年3月期 予想	27年3月期 実績
倉庫事業	24,245	25,107	50,000	49,514
港湾運送事業	7,358	7,174	14,500	14,815
グローバル フロー事業	15,924	19,903	55,000	32,591
グローバル エクスプレス事業	11,120	11,162	22,000	29,430
ロジスティクス システム事業	16,624	16,838	33,500	33,610
BPO事業	3,547	3,679	7,500	6,879
サプライチェーン ソリューション事業	—	12,491	24,500	—
トランスポート ネットワーク事業	—	—	6,000	—
不動産事業	5,398	4,735	9,500	10,477
その他	3,011	3,112	3,000	6,000
合計	87,232	104,205	225,500	183,318
調整額	△6,083	△6,461	△15,500	△12,832
連結損益計算書計上額	81,148	97,743	210,000	170,486

〈営業利益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	28年3月期 予想	27年3月期 実績
倉庫事業	468	707	1,350	950
港湾運送事業	183	60	550	457
グローバル フロー事業	283	150	1,450	657
グローバル エクスプレス事業	1,097	839	1,800	3,339
ロジスティクス システム事業	117	592	1,500	364
BPO事業	△109	△262	200	△425
サプライチェーン ソリューション事業	—	58	450	—
トランスポート ネットワーク事業	—	—	250	—
不動産事業	3,081	2,385	4,700	5,872
その他	1,215	1,171	1,200	2,975
合計	6,337	5,704	13,450	14,192
調整額	△3,787	△4,323	△8,150	△8,079
連結損益計算書計上額	2,549	1,380	5,300	6,112